

財務諸表

当行の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、あずさ監査法人の監査証明を受けております。なお、銀行法第20条第1項の規定により作成した書類について商法特例法(昭和49年法律第22号)により、あずさ監査法人の監査を受けております。

以下の貸借対照表、損益計算書及び利益処分計算書は、上記の財務諸表に基づいて作成しております。

貸借対照表

(金額単位 百万円)

科目	平成16年度末 平成17年3月31日現在	平成17年度末 平成18年3月31日現在
(資産の部)		
現金預け金	4,524,830	6,589,967 ⁸
現金	1,164,028	1,010,221
預け金	3,360,802	5,579,745
コールローン	373,397	576,909
買現先勘定	88,021	81,470
債券貸借取引支払保証金	568,340	1,956,650
買入手形	573,000	—
買入金銭債権	126,682	115,637
特定取引資産	3,363,376	3,694,791 ⁸
商品有価証券	186,341	97,197
商品有価証券派生商品	811	269
特定取引有価証券派生商品	2,033	4,162
特定金融派生商品	2,117,895	2,667,605
その他の特定取引資産	1,056,293	925,557
金銭の信託	3,832	2,912
有価証券	23,676,696	25,202,541 ⁸
国債	13,000,401	11,137,621 ²
地方債	400,686	546,197
社債	2,976,060	3,717,162
株式	3,536,869	4,457,872 ^{1,2}
その他の証券	3,762,679	5,343,687 ¹
貸出金	50,067,586	51,857,559 ^{3,4,5,6,8,9}
割引手形	455,930	368,006 ⁷
手形貸付	4,260,696	3,340,994
証書貸付	37,148,417	39,652,419
当座貸越	8,202,541	8,496,139
外国為替	840,923	877,570
外国他店預け	61,830	57,762
外国他店貸	172,859	182,159
買入外国為替	433,867	455,061 ⁷
取立外国為替	172,366	182,586
その他資産	1,446,439	1,567,812
未決済為替貸	4,513	4,287
前払費用	8,209	7,280
未収収益	196,806	206,780
先物取引差入証拠金	8,714	12,419
先物取引差金勘定	5,463	2,405
金融派生商品	650,036	602,156
繰延ヘッジ損失	59,290	167,212 ¹⁰
社債発行差金	1,001	2,524
その他の資産	512,401	562,744
動産不動産	660,469	639,538 ^{11,12,13}
土地建物動産	579,597	559,634
建設仮払金	410	1,140
保証金権利金	80,461	78,763
繰延税金資産	1,502,153	976,203
支払承諾見返	4,303,148	4,120,300
貸倒引当金	989,121	816,437
資産の部合計	91,129,776	97,443,428

(金額単位 百万円)

科目	平成16年度末 平成17年3月31日現在	平成17年度末 平成18年3月31日現在
(負債の部)		
預金	62,788,328	65,070,784
当座預金	5,996,678	6,870,162
普通預金	29,504,962	31,540,162
貯蓄預金	1,003,211	932,465
通知預金	3,513,789	3,852,479
定期預金	18,283,246	17,868,305
定期積金	62	57
その他の預金	4,486,376	4,007,151
譲渡性預金	2,803,299	3,151,382
コールマネー	2,232,507	2,833,865 ⁸
売現先勘定	365,127	382,082 ⁸
債券貸借取引受入担保金	3,838,031	2,709,084 ⁸
売渡手形	2,578,700	5,104,100 ⁸
特定取引負債	1,711,030	2,515,932
売付商品債券	34,500	113,768
商品有価証券派生商品	524	1,238
特定取引有価証券派生商品	2,061	4,079
特定金融派生商品	1,673,943	2,396,846
借入金	2,267,602	2,023,023
再割引手形	11,576	2,918 ⁷
借入金	2,256,026	2,020,104 ¹⁴
外国為替	477,845	449,560
外国他店預り	395,971	348,096
外国他店借	33,787	44,041
売渡外国為替	20,642	25,065
未払外国為替	27,442	32,357
社債	3,718,372	3,776,707 ¹⁵
信託勘定借	50,457	318,597
その他負債	1,143,206	1,295,135
未決済為替借	7,744	18,041
未払法人税等	5,069	777
未払費用	92,253	102,496
前受収益	43,612	40,858
従業員預り金	44,726	43,676
給付補てん備金	0	0
先物取引受入証拠金	13	2
先物取引差金勘定	5,320	—
金融派生商品	636,334	793,796
取引約定未払金	157,998	160,294
その他の負債	150,132	135,191
賞与引当金	9,092	8,691
日本国際博覧会出展引当金	231	—
特別法上の引当金	18	18
金融先物取引責任準備金	18	18
再評価に係る繰延税金負債	90,043	49,384 ¹¹
支払承諾	4,303,148	4,120,300 ⁸
負債の部合計	88,377,041	93,808,652

(次ページに続く)

(貸借対照表続き)

(金額単位 百万円)

科目	平成16年度末 平成17年3月31日現在	平成17年度末 平成18年3月31日現在
(資本の部)		
資本金	664,986	664,986 ¹⁶
資本剰余金	1,367,548	1,367,548
資本準備金	1,009,933	665,033
その他資本剰余金	357,614	702,514
資本金及び資本準備金減少差益	357,614	702,514
利益剰余金	291,311	794,033 ¹⁷
任意積立金	221,532	221,502
海外投資等損失準備金	31	1
行員退職積立金	1,656	1,656
別途準備金	219,845	219,845
当期末処分利益	69,779	572,531
土地再評価差額金	42,345	24,716 ¹¹
その他有価証券評価差額金	386,543	783,491 ¹⁷
資本の部合計	2,752,735	3,634,776
負債及び資本の部合計	91,129,776	97,443,428

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(金額単位 百万円)

科目	平成16年度	平成17年度
	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
経常収益	2,289,372	2,287,935
資金運用収益	1,318,698	1,426,546
貸出金利息	934,892	990,853
有価証券利息配当金	262,640	317,180
コールローン利息	4,998	11,459
買現先利息	1,955	4,362
債券貸借取引受入利息	181	613
買入手形利息	3	7
預け金利息	33,651	50,454
金利スワップ受入利息	53,619	13,679
その他の受入利息	26,755	37,936
信託報酬	2,609	8,626
役務取引等収益	399,434	474,972
受入為替手数料	116,780	123,339
その他の役務収益	282,653	351,632
特定取引収益	131,779	13,250
商品有価証券収益	1,352	—
特定取引有価証券収益	—	1,229
特定金融派生商品収益	129,991	10,942
その他の特定取引収益	435	1,077
その他業務収益	228,005	273,861
外国為替売買益	115,580	202,634
国債等債券売却益	80,794	43,102
国債等債券償還益	263	90
その他の業務収益	31,366	28,034
その他経常収益	208,845	90,678
株式等売却益	113,059	70,085
金銭の信託運用益	0	39
その他の経常収益	95,785	20,553
経常費用	2,361,053	1,567,002
資金調達費用	346,195	472,002
預金利息	107,718	226,926
譲渡性預金利息	3,045	7,690
コールマネー利息	3,380	5,268
売現先利息	2,786	6,359
債券貸借取引支払利息	51,818	58,204
売渡手形利息	105	113
コマーシャル・ペーパー利息	0	—
借用金利息	85,573	77,109
社債利息	60,483	68,252
その他の支払利息	31,283	22,077
役務取引等費用	101,358	108,296
支払為替手数料	22,590	23,432
その他の役務費用	78,767	84,863
特定取引費用	199	1,312
商品有価証券費用	—	1,312
特定取引有価証券費用	199	—
その他業務費用	109,916	63,613
国債等債券売却損	102,343	53,317
国債等債券償還損	61	195
国債等債券償却	243	—
社債発行費償却	1,898	760
金融派生商品費用	4,120	8,090
その他の業務費用	1,248	1,249
営業経費	603,477	604,098
その他経常費用	1,199,906	317,679
貸倒引当金繰入額	117,688	164,630
貸出金償却	697,941	12,650
株式等売却損	4,206	13,367
株式等償却	227,580	31,257
その他の経常費用	152,489	95,773 ¹
経常利益(は経常損失)	71,680	720,933

(次ページに続く)

(損益計算書続き)

(金額単位 百万円)

科目	平成16年度	平成17年度
	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
特別利益	1,562	34,763
動産不動産処分益	1,381	4,157
償却債権取立益	181	30,605
特別損失	29,961	9,024
動産不動産処分損	13,877	2,699
減損損失	—	6,300 ²
その他の特別損失	16,084	23
税引前当期純利益(は税引前当期純損失)	100,079	746,672
法人税、住民税及び事業税	6,379	13,512
還付法人税等	8,184	—
法人税等調整額	38,579	213,639
当期純利益(は当期純損失)	136,854	519,520
前期繰越利益	254,523	69,774
土地再評価差額金取崩額	2,559	17,629
中間配当額	50,449	34,393
当期末処分利益	69,779	572,531

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

利益処分計算書

(金額単位 百万円)

科目	平成16年度	平成17年度
	株主総会承認日 平成17年6月29日	株主総会承認日 平成18年6月29日
(当期末処分利益の処分)		
当期末処分利益	69,779	572,531
任意積立金取崩額	29	0
海外投資等損失準備金取崩額	29	0
計	69,808	572,531
利益処分額	33	300,027
第1回第六種優先株式配当金	(1株につき485円) 33	—
普通株式配当金	—	(1株につき5,434円) 300,027
次期繰越利益	69,774	272,504
(その他資本剰余金の処分)		
その他資本剰余金	357,614	702,514
その他資本剰余金処分額	—	—
その他資本剰余金次期繰越額	357,614	702,514

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当事業年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券で時価のあるものうち株式については決算日前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部資本直入法により処理しております。
- (2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記1.及び2.(1)と同じ方法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く。）の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 動産不動産
動産不動産の減価償却は、定額法（ただし、動産については定率法）を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	7年～50年
動産	2年～20年
- (2) ソフトウェア
自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。また、社債発行差金については資産として計上し、社債の償還期間にわたり均等償却を行っております。

6. 外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定については、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

なお、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる破綻懸念先に係る債権及び債権の全部又は一部が3カ月以上延滞債権又は貸出条件緩和債権に分類された今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち与信額一定額以上の大口債務者に係る債権等については、キャッシュ・フロー見積法（DCF法）を適用し、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もり、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等を勘案して必要と認められる金額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店と所管審査部が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は603,622百万円であります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務：

その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異：

各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から損益処理

(4) 金融先物取引責任準備金

金融先物取引等に関して生じた事故による損失の補てんに充てるため、金融先物取引法第81条及び同法施行規則第29条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

8. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

9. ヘッジ会計の方法

・金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。

小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジを適用しております。

相場変動を相殺する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を残存期間ごとにグルーピングのうえ有効性の評価をしております。また、キャッシュ・フローを固定する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

個別ヘッジについても、原則として繰延ヘッジを適用しておりますが、その他有価証券のうちALM目的で保有する債券の相場変動を相殺するヘッジ取引については、時価ヘッジを適用しております。

また、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施してありました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益のうち、業種別監査委員会報告第24号の適用に伴いヘッジ会計を中止又は時価ヘッジに移行したヘッジ手段に係る金額については、個々のヘッジ手段の金利計算期間に応じ、平成15年度から最長12年間にわたって資金調達費用又は資金運用収益として期間配分しております。なお、当事業年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失の総額は100,159百万円、繰延ヘッジ利益の総額は78,635百万円であります。

・為替変動リスク・ヘッジ

異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われる通貨スワップ取引及び為替スワップ取引について、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。)に基づく繰延ヘッジを適用しております。

これは、異なる通貨での資金調達・運用に伴う外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引について、その外貨ポジションに見合う外貨建金銭債権債務等が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価するものであります。

また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に、包括ヘッジとして繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。

・内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

(固定資産の減損に係る会計基準)

「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を当事業年度から適用しております。これにより税引前当期純利益は5,534百万円減少しております。

なお、銀行業においては、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に基づき減価償却累計額を直接控除により表示しているため、減損損失累計額につきましては、各資産の金額から直接控除しております。

（貸借対照表関係）

1. 子会社の株式及び出資総額 1,267,636百万円
2. 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、「国債」及び「株式」に合計1,331百万円含まれております。
無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券並びに現先取引及び現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、（再）担保に差し入れている有価証券は1,700,423百万円、当事業年度末に当該処分をせずに所有しているものは176,327百万円であります。
3. 貸出金のうち、破綻先債権額は40,914百万円、延滞債権額は551,083百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
4. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は23,446百万円であります。
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は298,728百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は914,173百万円であります。
なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は823,068百万円であります。このうち手形の再割引により引き渡した銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替の額面金額は2,918百万円であります。
8. 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
現金預け金 40,355百万円
特定取引資産 114,551百万円
有価証券 8,948,338百万円
貸出金 1,511,348百万円
担保資産に対応する債務
コールマネー 1,842,000百万円
売現先勘定 382,082百万円
債券貸借取引受入担保金 2,505,220百万円
売渡手形 5,104,100百万円
支払承諾 90,635百万円
上記のほか、資金決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、現金預け金6,696百万円、特定取引資産665,395百万円、有価証券4,380,011百万円を差し入れております。

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、35,211,135百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが30,551,729百万円あります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
10. 繰延ヘッジ会計を適用したヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で「繰延ヘッジ損失」として計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は601,956百万円、繰延ヘッジ利益の総額は434,744百万円であります。
11. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。
再評価を行った年月日
平成10年3月31日及び平成14年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額、同条第4号に定める路線価及び同条第5号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価に基づいて、奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等、合理的な調整を行って算出
同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額は、当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額より14,266百万円下回っております。
12. 動産不動産の減価償却累計額 440,928百万円
13. 動産不動産の圧縮記帳額 63,722百万円
（当事業年度圧縮記帳額 百万円）
14. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金1,762,734百万円が含まれております。
15. 社債には、劣後特約付社債1,855,107百万円が含まれております。
16. 会社が発行する株式の総数
普通株式 100,000千株
第一種優先株式 35千株
第二種優先株式 100千株
第三種優先株式 695千株
第四種優先株式 250千株
第五種優先株式 250千株
第六種優先株式 300千株
発行済株式総数
普通株式 55,212千株
第一種優先株式 35千株
第二種優先株式 100千株
第三種優先株式 695千株
第一回第六種優先株式 70千株
17. 商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は893,900百万円あります。

(損益計算書関係)

1. その他の経常費用には、延滞債権等を売却したことによる損失79,659百万円を含んでおります。
2. 当事業年度において、以下の資産について、回収可能価額と帳簿価額との差額を減損損失として特別損失に計上しております。

(金額単位 百万円)

地域	主な用途	種類	減損損失額
首都圏	遊休資産 47物件	土地、建物等	5,277
近畿圏	遊休資産 14物件	土地、建物等	716
その他	遊休資産 14物件	土地、建物等	305

当行は、継続的な収支の管理・把握を実施している各営業拠点(物理的に同一の資産を共有する拠点)をグルーピングの最小単位としております。本店、研修所、事務・システムの集中センター、福利厚生施設等の独立したキャッシュ・フローを生み出さない資産は共用資産としております。また、遊休資産については、物件ごとにグルーピングの単位としております。

当事業年度は、遊休資産について、投資額の回収が見込まれない場合に、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

回収可能価額は、正味売却価額により算出しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に準拠した評価額から処分費用見込額を控除する等により算出しております。

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
 - ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び事業年度末残高相当額

(金額単位 百万円)

	動産	その他	合計
取得価額相当額	4,864	64	4,928
減価償却累計額相当額	1,083	6	1,089
事業年度末残高相当額	3,780	58	3,838

- ・未経過リース料事業年度末残高相当額

(金額単位 百万円)

	1年内	1年超	合計
	694	3,186	3,880

- ・当事業年度の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
 - 支払リース料 1,362百万円
 - 減価償却費相当額 1,224百万円
 - 支払利息相当額 80百万円
- ・減価償却費相当額の算定方法
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- ・利息相当額の算定方法
 - リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各事業年度への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

- ・未経過リース料

(金額単位 百万円)

	1年内	1年超	合計
	15,047	78,392	93,440

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(金額単位 百万円)

繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金	1,087,449
貸出金償却	170,183
有価証券償却	447,711
貸倒引当金	250,701
退職給付引当金	74,430
減価償却費	6,509
その他	40,322
繰延税金資産小計	2,077,308
評価性引当額	504,653
繰延税金資産合計	1,572,655
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	536,183
退職給付信託設定益	51,645
その他	8,623
繰延税金負債合計	596,452
繰延税金資産の純額	976,203

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

(単位 %)

法定実効税率	40.63
(調整)	
受取配当金益金不算入	1.53
外国税額	1.02
評価性引当額	9.36
その他	0.34
税効果会計適用後の法人税率等の負担率	30.42

(1株当たり情報)

(金額単位 円)

1株当たり純資産額	42,105.57
1株当たり当期純利益	9,066.46
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	9,050.63

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益	
当期純利益	519,520百万円
普通株主に帰属しない金額	18,934百万円
(うち優先配当額)	18,934百万円
普通株式に係る当期純利益	500,586百万円
普通株式の期中平均株式数	55,212千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
当期純利益調整額	12,739百万円
(うち優先配当額)	12,739百万円
普通株式増加数	1,504千株
(うち優先株式)	1,504千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

(重要な後発事象)

当行は、平成18年4月27日に金融庁より、法人営業部における金利スワップの販売態勢等に関し、銀行法第26条第1項に基づく行政処分(業務停止命令並びに業務改善命令)を受けております。

有価証券関係 (平成17年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

有価証券の範囲

貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、コマース・ペーパー及び短期社債、「現金預け金」中の譲渡性預け金並びに「買入金銭債権」中の商品投資受益権も含めて記載しております。

(1) 売買目的有価証券

(金額単位 百万円)

	平成18年3月末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	1,022,754	674

(2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(金額単位 百万円)

	平成18年3月末				
	貸借対照表計上額	時価	差額	うち	
				益	損
国債	750,004	730,370	19,634	306	19,940
地方債	96,892	93,527	3,365	—	3,365
社債	379,514	371,461	8,053	—	8,053
その他	9,654	9,924	270	270	—
合計	1,236,065	1,205,283	30,782	577	31,359

(注) 1. 時価は、当事業年度末日における市場価格等に基づいております。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(3) 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(金額単位 百万円)

	平成18年3月末		
	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	84,400	253,120	168,720
関連会社株式	223,660	322,516	98,855
合計	308,061	575,637	267,575

(注) 時価は、当事業年度末日における市場価格等に基づいております。

(4) その他有価証券で時価のあるもの

(金額単位 百万円)

	平成18年3月末				
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち	
				益	損
株式	1,835,627	3,468,031	1,632,404	1,649,881	17,476
債券	11,968,327	11,686,073	282,254	727	282,981
国債	10,642,352	10,387,617	254,735	43	254,778
地方債	462,486	449,305	13,181	272	13,453
社債	863,488	849,151	14,337	411	14,749
その他	3,954,859	3,920,915	33,943	44,980	78,924
目的区分変更	—	—	66	66	—
合計	17,758,814	19,075,020	1,316,272	1,695,655	379,383

(注) 1. 貸借対照表計上額は、株式については当事業年度末日前1カ月の市場価格の平均等に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当事業年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. 上記の評価差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は3,193百万円(費用)であります。

時価ヘッジの適用の結果、資本直入処理の対象となる額は1,319,465百万円であり、同対象額から繰延税金負債536,098百万円を差し引いた額783,366百万円が「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

4. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額を当期の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。当期におけるこの減損処理額は21百万円であります。時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 時価が取得原価に比べて下落

要注意先 時価が取得原価に比べて30%以上下落

正常先 時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

(5) 時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

(金額単位 百万円)

平成18年3月末	
子会社・関連会社株式	
子会社株式	1,151,077
関連会社株式	34,043
その他	35,569
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	373,558
非上場債券	2,488,496
非上場外国証券	293,177
その他	290,158

(6) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(金額単位 百万円)

	平成18年3月末			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	5,684,097	4,501,578	2,297,157	2,918,147
国債	5,284,223	1,961,984	1,084,424	2,806,988
地方債	21,010	207,340	317,401	445
社債	378,863	2,332,253	895,331	110,713
その他	720,694	1,508,411	666,401	671,792
合計	6,404,791	6,009,989	2,963,558	3,589,940

有価証券関係（平成16年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

有価証券の範囲

貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、コマース・ペーパー及び短期社債、「現金預け金」中の譲渡性預け金も含めて記載しております。

(1) 売買目的有価証券

（金額単位 百万円）

	平成17年3月末	
	貸借対照表計上額	前期の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	1,242,635	790

(2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（金額単位 百万円）

	平成17年3月末				
	貸借対照表計上額	時価	差額	うち	
				うち益	うち損
国債	506,442	504,102	2,340	1,582	3,922
その他	9,841	10,337	495	507	11
合計	516,284	514,439	1,844	2,089	3,933

(注) 1. 時価は、前事業年度末日における市場価格等に基づいております。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(3) 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

（金額単位 百万円）

	平成17年3月末		
	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	85,526	141,939	56,412
関連会社株式	154,274	158,205	3,930
合計	239,801	300,144	60,343

(注) 時価は、前事業年度末日における市場価格等に基づいております。

(4) その他有価証券で時価のあるもの

（金額単位 百万円）

	平成17年3月末				
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち	
				うち益	うち損
株式	1,922,764	2,590,091	667,326	708,643	41,317
債券	13,768,322	13,776,023	7,700	27,343	19,642
国債	12,486,555	12,493,958	7,402	21,231	13,828
地方債	402,214	400,686	1,528	1,839	3,368
社債	879,551	881,378	1,826	4,272	2,445
その他	2,538,595	2,514,953	23,641	14,155	37,797
目的区分変更	—	—	36	36	—
合計	18,229,682	18,881,068	651,422	750,180	98,757

(注) 1. 貸借対照表計上額は、株式については前事業年度末日前1カ月の市場価格の平均等に基づいて算定された額により、また、それ以外については、前事業年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. 上記の評価差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は469百万円(収益)、組込デリバティブを区別して測定することが出来ない複合金融商品について、当該複合金融商品全体の評価差額を損益に反映させた額は82百万円(収益)であります。

その結果、資本直入処理の対象となる額は650,870百万円であり、同対象額から繰延税金負債264,448百万円を差し引いた額386,421百万円が「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

4. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額を前期の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。前期におけるこの減損処理額は52百万円であります。時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 時価が取得原価に比べて下落
 要注意先 時価が取得原価に比べて30%以上下落
 正常先 時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

(5) 時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

（金額単位 百万円）

平成17年3月末	
子会社・関連会社株式	
子会社株式	1,133,353
関連会社株式	33,630
その他	29,898
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	397,067
非上場債券	2,094,681
非上場外国証券	230,604
その他	198,575

(6) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

（金額単位 百万円）

	平成17年3月末			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	2,986,238	8,540,093	2,115,774	2,735,040
国債	2,759,480	6,154,545	1,383,830	2,702,545
地方債	2,493	204,291	193,407	494
社債	224,265	2,181,257	538,537	32,000
その他	492,927	1,487,334	230,408	561,803
合計	3,479,166	10,027,428	2,346,182	3,296,844

金銭の信託関係 (平成17年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(1) 運用目的の金銭の信託

該当ありません。

(2) 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

(3) その他の金銭の信託

(運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託)

(金額単位 百万円)

	平成18年3月末				
	取得原価	貸借対照表 計上額	評価差額	評価差額	
				うち益	うち損
その他の 金銭の信託	2,703	2,912	209	209	—

(注) 1. 貸借対照表計上額は、当事業年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。
3. 上記の評価差額から繰延税金負債84百万円を差し引いた額124百万円が「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

金銭の信託関係 (平成16年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(1) 運用目的の金銭の信託

該当ありません。

(2) 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

(3) その他の金銭の信託

(運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託)

(金額単位 百万円)

	平成17年3月末				
	取得原価	貸借対照表 計上額	評価差額	評価差額	
				うち益	うち損
その他の 金銭の信託	3,628	3,832	204	300	95

(注) 1. 貸借対照表計上額は、前事業年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。
3. 上記の評価差額から繰延税金負債83百万円を差し引いた額121百万円が「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引

(金額単位 百万円)

区分	種類	平成18年3月末			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
取引所	金利先物	97,197,228	3,428,198	4,128	4,128
	金利オプション	352,440	—	2	2
店頭	金利先渡契約	510,000	—	31	31
	金利スワップ	381,583,571	308,305,480	140,250	140,250
	金利スワップション	3,845,419	2,988,734	34,596	34,596
	キャップ	899,397	723,921	1,960	1,960
	フロアー	150,934	107,154	860	860
合計				169,651	169,651

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 なお、繰延ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
 2. 時価の算定
 取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。
 店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(2) 通貨関連取引

(金額単位 百万円)

区分	種類	平成18年3月末			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
店頭	通貨スワップ	12,057,366	9,902,091	3,667	8,061
	通貨スワップション	2,258,544	2,224,318	9,796	9,796
	為替予約	35,880,239	1,924,555	11,645	11,645
	通貨オプション	6,638,081	3,108,144	55,375	55,375
合計				53,557	65,286

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 なお、繰延ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
 2. 時価の算定
 割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(3) 株式関連取引

(金額単位 百万円)

区分	種類	平成18年3月末			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
取引所	株式指数先物	43,739	—	65	65
店頭	有価証券店頭オプション	34,375	34,375	4	4
合計				61	61

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 なお、繰延ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
 2. 時価の算定
 取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。
 店頭取引につきましては、オプション価格計算モデルにより算定しております。

(4) 債券関連取引

(金額単位 百万円)

区分	種類	平成18年3月末			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
取引所	債券先物	1,155,054	—	1,893	1,893
	債券先物オプション	47,579	2,937	34	34
店頭	債券店頭オプション	498,000	—	985	985
合計				873	873

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 なお、繰延ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
 2. 時価の算定
 取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。
 店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(5) 商品関連取引

(金額単位 百万円)

区分	種類	平成18年3月末			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
店頭	商品スワップ	413,851	348,839	16,759	16,759
	商品オプション	18,345	14,316	181	181
合計				16,578	16,578

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 なお、繰延ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
 2. 時価の算定
 取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定しております。
 3. 商品は燃料及び金属に係るものであります。

(6) クレジットデリバティブ取引

(金額単位 百万円)

区分	種類	平成18年3月末			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
店頭	クレジット・デフォルト・オプション	141,000	136,500	45	45
	その他	894	—	15	15
合計				30	30

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 なお、繰延ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
 2. 時価の算定
 割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引

(金額単位 百万円)

区分	種類	平成17年3月末			
		契約額等	時価		評価損益
			うち1年超		
取引所	金利先物	82,058,063	2,781,897	7,207	7,207
	金利オプション	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	975,000	500,000	149	149
	金利スワップ	356,481,561	272,506,229	164,634	164,634
	金利スワップション	5,007,170	3,009,412	6,811	6,811
	キャップ	1,346,679	976,928	171	171
	フロアー	355,226	161,149	2,043	2,043
合計				166,304	166,304

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 なお、繰延ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
 2. 時価の算定
 取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。
 店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(金額単位 百万円)

区分	種類	平成17年3月末			
		契約額等	時価		評価損益
			うち1年超		
店頭	通貨スワップ	10,634,935	9,051,747	214,543	149,173
	通貨スワップション	2,204,005	2,187,705	20,404	20,404
	為替予約	33,418,653	1,456,935	25,780	25,780
	通貨オプション	5,091,221	2,377,266	20,453	20,453
合計			281,182	215,812	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 なお、繰延ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
 2. 時価の算定
 割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

(金額単位 百万円)

区分	種類	平成17年3月末			
		契約額等	時価		評価損益
			うち1年超		
取引所	株式指数先物	594	—	0	0
店頭	有価証券店頭オプション	34,500	34,500	5	5
合計				6	6

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 なお、繰延ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
 2. 時価の算定
 取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。
 店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(4) 債券関連取引

(金額単位 百万円)

区分	種類	平成17年3月末			
		契約額等	時価		評価損益
			うち1年超		
取引所	債券先物	1,411,365	—	5,075	5,075
	債券先物オプション	32,500	—	29	29
店頭	債券店頭オプション	1,376,960	—	2,997	2,997
合計				2,048	2,048

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 なお、繰延ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
 2. 時価の算定
 取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。
 店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引

(金額単位 百万円)

区分	種類	平成17年3月末			
		契約額等	時価		評価損益
			うち1年超		
取引所	商品先物	310	—	16	16
店頭	商品スワップ	282,375	276,597	10,201	10,201
	商品オプション	12,957	12,780	183	183
合計				10,367	10,367

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 なお、繰延ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
 2. 時価の算定
 取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定しております。
 3. 商品は燃料及び金属に係るものであります。

(6) クレジットデリバティブ取引

(金額単位 百万円)

区分	種類	平成17年3月末			
		契約額等	時価		評価損益
			うち1年超		
店頭	クレジット・デフォルト・オプション	32,000	31,500	38	38
	その他	2,404	—	31	31
合計				70	70

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 なお、繰延ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
 2. 時価の算定
 取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定しております。